

4. 鳥類

選定・評価方法の概要

鳥類は、東京都の本土部で記録のある種の中から、生息数や生息地域に限られる 173 種（亜種を含む）を検討対象種とし、これらの生息状況を精査してランクを判定した。鳥類は移動能力が大きいので、本来の生息地から大きく離れて移動し、偶発的に記録される迷行記録や、安定した生息とはならない不定期記録も多く存在する。このような種は「非分布」として扱った。また、日本が主要な越冬地でないため、国内全体の生息数が少ない場合もあり、これは対象外とした。

判定にあたっては定量的要件を原則としたが、生息状況についての把握が十分ではない種が多く、定性的要件による評価も並行して行った。鳥類は季節移動が大きく、生息数が時期により大きく異なるが、個体群保全に重要な世代交代にかかわる繁殖期の生息状況を重視した。本土部全体の評価は、各種の主要な生息地となる地域区分の評価を中心としつつ、都としての保全の観点を加えて行った。

選定・評価結果の概要

評価の結果、本レッドリストの掲載種は合計で 160 種と 2 亜種の 162 種となった。前回の本土部レッドリスト 2010 と数は同じだが、新規掲載が 10 種、削除種（本土部レッドリスト 2010 に掲載されていて今回の改定によりレッドリストから外れた種）が 10 種と変動があった。新しく掲載種となったホシハジロ、ゴイサギ、オナガ、イワツバメ、セッカ、ホオジロ、カシラダカは近年まで極めて普通に生息していたものばかりである。ホシハジロとカシラダカは全国的にも減少している。ハジロカイツブリは資料の精査の上、生息数が少数と判断した。ウミネコとリュウキュウサンショウクイは、近年、都内で繁殖期に少数個体が生息するようになった。



カシラダカ

削除種となった種の中で、シラコバトは『日本鳥類目録 改訂第 7 版』の記載に基づき、東京で記録があったものは外来生物とした。その他はデータの精査の結果、主要な生息地でないといった理由により「非分布」として対象外とされた種である。生息状況が好転し、ランク外となったものは、多摩地域におけるダイサギだけである。

また、絶滅した鳥類の判定には困難が伴った。日本国内全般において、明治期に狩猟のため大型鳥類が大きく減少し、都内においてもトキやコウノトリ、ツル類やハクガンなどの生息が消失したと思われる。しかし、これらの記録の精査は困難であるため、日本野鳥の会（1975）による『東京の鳥 - 東京都産鳥類目録 -』の記載を元に、1930 年代以降に定常的な生息がなくなった種を絶滅とした。繁殖していた種については、50 年以上の繁殖記録の消失によって絶滅とした。

絶滅危惧（CR、EN、VU）と判定された種を目別に見ると、チドリ目が 37 種と最も多いほか、カイツブリ目やサギ目、ツル目（クイナ科）といった干潟や湿地を生息環境とする鳥類が含まれる。また、キジ目やスズメ目でも、オオヨシキリやオオジュリンなど湿性草地（ヨシ原）、ヒバリやモズ、ホオジロ、セッカなど草地性の鳥が多く含まれ、湿地や草地環境の減少や悪化が、絶滅のおそれを増大させていることを示唆している。チドリ目は北極圏から赤道・南半球まで渡る鳥も多く、地球規模での環境変化の影響を受けて生息数が減少しているとされる。

タカ目、ハヤブサ目、フクロウ目の食物連鎖の上位に位置し、猛禽類と称される捕食性鳥類は合わせて 21 種となった。生態系全体の劣化に注意する必要がある。樹洞を主な営巣場所とするフクロウ類では、樹洞を持つ大樹が少なくなっていることも減少要因として考えられる。都内の樹木は植樹などから年数が経って生長し、猛禽類など大型鳥類の営巣可能木も増加しているが、台風による倒木及びその対策や森林施業としての伐採もあるため、営巣木の保全には留意する必要がある。

スズメ目の中では、国外から渡ってくる夏鳥 20 種が含まれる。都内の生息環境の変化だけでなく、越冬地や中継地の環境変化などの影響を受けている可能性がある。

カモ類は、休息地となる公園などの水域環境には大きな変化は無いが、都内全体として 1990 年代以降の減少が著しい。東京都では人による給餌を行わないように呼びかけていることから、公園の池ではこの効果による減少があると思われる。また、温暖化により国内の越冬分布が変化していることも提起されているが、湿地の減少や湾岸の底生生物の変化などで食物条件が悪化している可能性もある。

地域別にみると、区部が掲載種 123 種ともっとも多い。開発が進み、鳥類の生息環境条件の悪化が大きく進行しているといえる。特に湾岸部の干潟や湿地に生息する鳥類がリストに多く挙げられた。1960 年代に埋め立てが進行し、1970 年代から 1990 年代前半には埋立地が自然湿地の代替機能をもっていたが、その後土地利用が進み、現在、野鳥の生息環境となる干潟・湿地は、東京港野鳥公園や葛西海浜公園、多摩川河口域などごく一部に限られる。内陸部も畑や未利用地が減り、宅地化や都市化が進んで緑地が減少し、ヒバリやセッカ、モズなど林縁や草地に生息する種が減少している。北多摩は掲載種 82 種であった。武蔵野台地上に畑地や樹林が多かったが、1980 年代以降急速に宅地化や都市化が進行し、樹林や農地などの緑地の減少が現在も大きく進行している。南多摩は掲載種 105 種で区部に次いで多い。丘陵地を主体とした谷戸地形が多く、多摩ニュータウンに代表される 1960 年代からの大規模な宅地開発などで、地形も大きく変わった場所もある。現在でも丘陵地が多く比較的良好な鳥類の生息環境が残っている。西多摩は掲載種 99 種となった。ほぼ全域が山地帯で、スギ、ヒノキの植林地が多いが、標高 1,000 m 以上ではブナ帯の落葉広葉樹林も多く、都内でも自然環境がもっとも残っている。リストには山林性の種が多い。外来生物のガビチョウやソウシチョウが増加する一方、ニホンジカの増加による林床や林縁植生の減少が生じており、コルリやコマドリ、ウグイスなど低木層を生活空間としている鳥類の生息状況の悪化を引き起こしているおそれがある。



ニホンジカの食害を受けた林床（奥多摩町）



コルリ

北多摩と南多摩の境を流れる多摩川の中流部と区部の下流部、更に区部に位置する江戸川と荒川の下流部では、河川敷や中州がヒバリやセッカ、オオヨシキリ、イカルチドリなどシギ・チドリ類の貴重な生息地となっている。これらの河川環境は、河川の整備や利用により、湿地や草地環境が失われるなど生息環境の減少および悪化が生じてきた。河川においては、湿地環境の保全や堰の管理で自然環境の保全措置も行われるようになり、鳥類の生息環境の向上も期待されるが、近年は、5 月から 7 月の繁殖期の降雨の激甚化が生じており、河川での増水による営巣育雛への影響にも注意が必要である。

現時点では絶滅のおそれはないが、特定の生息地への集中が強いスズガモ、カンムリカイツブリとニホンジカによる植生変化の影響が大きいウグイスについては、環境条件の変化により生息状況が急変する可能性があるため、注意喚起のため留意種とした。ウミネコは、都内での繁殖数は少ないが、新たに繁殖を開始し、営巣状況の変動が大きいため留意種とした。

鳥類への脅威としての違法捕獲は、取り締まりの強化が進んでいるが無くなってはいない。猛禽等希少種への違法捕獲による個体数への影響はかつてより少なくなっていると考えられるが、依然として注意が必要である。鳥類に対しては、観察者による営巣行動等のかく乱の影響が大きい。特に営巣時期・営巣場所での写真撮影は、深刻な影響を及ぼす。絶滅危惧種ほか写真撮影の圧力が大きい種の営巣情報の取り扱いには注意が必要である。

なお、本解説版（本土部レッドデータブック 2023）の執筆については、本土部レッドリスト 2020 版公表後に得られた情報も含めて行った。

（金井 裕）

引用文献

環境省自然環境局，2020．第 50 回ガンカモ類の生息調査報告書．

日本鳥学会（目録編集委員会），2012．日本鳥類目録 改訂第 7 版．

日本野鳥の会奥多摩支部，2014．多摩の鳥 鳥類目録 2000-2012．

日本野鳥の会東京，2016．東京の野鳥たち～月例探鳥会 7 か所・20 年間の記録～．

日本野鳥の会東京，2018．東京の野鳥たち・2～月例探鳥会 3 か所・20 年間の記録 および 明治神宮・高尾山・新浜の長期記録～．

東京都環境保全局，1998．東京都鳥類繁殖状況調査報告書．

東京都産鳥類目録作成委員会，2009．東京都産鳥類目録 2000 自治体編 Ver.1．

※この他、全国鳥類繁殖分布調査及び東京都繁殖分布調査の未公開データの提供を受けた。

写真提供者

井上裕由、土橋信夫、御手洗望